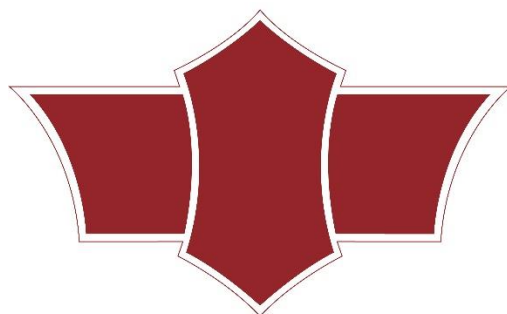


平成 29 年度（2017 年度）決算

小浜市財務書類

（統一的な基準）



企画部 財政課

平成 31 年 4 月

目 次

1. 地方公会計について	1
2. 財務書類の概要	2
3. 財務書類4表の関係	3
4. 作成基準日	3
5. 対象となる会計範囲	4
6. 小浜市の財務状況について	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	10
7. 前年度との比較	11
8. 財務書類の分析	13
【資料】	
一般会計等財務書類	20
全体財務書類	24
連結財務書類	28

1. 地方公会計について

現在の地方公共団体の会計は、単年度の現金の収支に注目した「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいこと、また、減価償却費や引当金などの非資金情報が計上されていないなどの課題がありました。そこで、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した財務書類の整備が推進されています。

これまで、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改定モデル」、「東京都方式」などの複数の方法により財務書類を作成してきましたが、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体にこの基準により財務書類を作成するよう要請されています。この基準では、補助簿として固定資産台帳を整備することやすべての取引を複式簿記の考え方にに基づき仕訳することが求められています。

小浜市においても、平成 28 年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、資産や負債のストック情報やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動など）が総体的・一覽的に把握することができるようになりました。

今後は、他団体との比較・分析を行うことで小浜市の財政状況の特徴や課題を把握し、予算編成や市の政策的な意思決定に活用するなど、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類の概要

貸借対照表（バランスシート） （略称）BS

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

左側には地方自治体の保有する財産や基金、権利などの「資産」が記載され、右側には「資産」をどのような財源で賄っているかを表すものとして、借入金など将来の世代が返済することになる「負債」と、国や県からの補助金や市税によって今までの世代が負担済みであり、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

行政コスト計算書 （略称）PL

自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産を形成するだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成にはつながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするもので、現行会計では補足できていなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

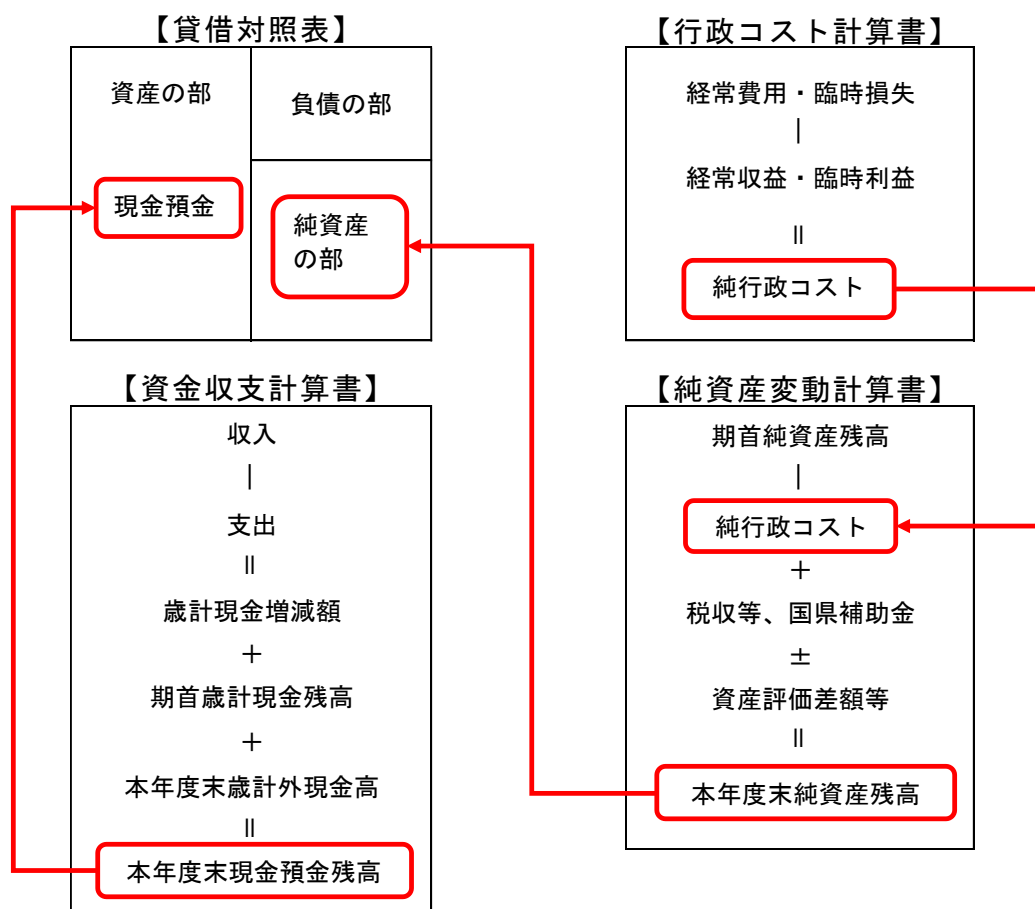
純資産変動計算書 （略称）NW

一会計期間に、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのか、つまり、住民から拠出された税収等が、どのように配分されたのかということを表すものです。貸借対照表との関係では会計期間中の純資産の変動を示す書類です。

資金収支計算書 （略称）CF

会計期間中の現金預金の収支の状態、すなわち現金預金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。現行の現金主義会計の決算書の収支について、集計区分を変えて表示したものといえます。

3. 財務書類4表の関係



4. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日です。

なお、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

5. 対象となる会計範囲

小浜市		一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計				
公営事業会計		一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険事業特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
介護保険事業特別会計				
公営企業会計				
法適用				
水道事業会計				
法非適用				
簡易水道事業特別会計 ※ 1				
下水道事業特別会計 ※ 1				
農業集落排水事業特別会計				
漁業集落環境整備事業特別会計				
一部事務組合・広域連合		一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
嶺南広域行政組合				
公立小浜病院組合				
若狭消防組合				
若狭広域行政事務組合 ※ 2				
福井県市町総合事務組合				
福井県自治会館組合				
福井県後期高齢者医療広域連合				
第3セクター等				
小浜市総合卸売市場株式会社				
株式会社まちづくり小浜				
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜				

※ 1 簡易水道事業特別会計および下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用を予定していることから、法適用化後に連結対象となります。

※ 2 上記の一部事務組合は、現時点において、統一的な基準による財務書類が未作成であるため、連結対象には含めておりません。

6. 小浜市の財務状況について

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」、ない場合は「-」を表示しています。

①貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結	勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	84,249	98,648	110,051	固定負債	19,293	26,913	35,218
有形固定資産	82,148	94,227	103,153	地方債等	15,966	20,370	26,904
事業用資産	31,783	31,783	39,487	引当金	3,222	3,438	4,019
インフラ資産	49,904	61,703	61,703	その他	105	3,105	4,295
物品	461	742	1,963	流動負債	1,888	2,374	3,969
無形固定資産	613	2,707	2,720	1年内償還予定地方債等	1,495	1,910	2,690
投資その他の資産	1,488	1,714	4,178	未払金	0	55	572
流動資産	2,630	3,543	5,466	引当金	140	151	398
現金預金	907	1,705	2,599	預り金	211	211	219
未収金	60	173	1,118	その他	42	48	90
基金	1,662	1,662	1,713	負債合計	21,181	29,287	39,187
その他	1	3	37	純資産	65,698	72,903	76,331
繰延資産	—	—	1	負債・純資産合計	86,879	102,190	115,518
資産合計	86,879	102,190	115,518				

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を除いた数値、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合除いた数値です。

〔用語説明〕

<p>〔資産の主なもの〕</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等に係る土地・建物・工作物など ・インフラ資産：道路・公園・漁港施設等に係る土地・建物・工作物など ・無形固定資産：ソフトウェア、用益物権など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、滞納繰越分の未納債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの未納債権 ・基金：財政調整基金や減債基金 ・徴収不能引当金：貸倒引当金に相当するものであり、将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>〔負債の主なもの〕</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・引当金：職員の退職に備えた退職手当引当金や履行すべき額が確定していない損失補償債務当のうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上する損失補償等引当金など <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内償還予定地方債：市債のうち、1年以内に返済予定のもの ・引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上する賞与等引当金 ・預り金：源泉所得税や住民税など地方公共団体に属しない歳計外現金 <p>〔純資産〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	---

小浜市では、これまでに一般会計等ベースで 869 億円、全体会計ベースで 1,022 億円、連結ベースでは 1,155 億円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である 657 億円（一般会計等）、729 億円（全体会計）、763 億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 212 億円（一般会計等）、293 億円（全体会計）、392 億円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民一人に当たりに換算すると、資産額、負債額の順に一般会計等ベースでは 292 万円、71 万円、全体会計ベースでは 344 万円、98 万円、連結ベースでは 388 万円、132 万円となります。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースで 75.6%、全体会計ベースで 71.3%、連結ベースで 66.1%となります。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）については、一般会計等ベースで 57.5%、全体会計ベースで 56.5%、連結ベースで 56.0%となっています。

資産の内訳について、一般会計等ベースでは、有形固定資産が全資産の 94.6%を占め、有形固定資産の内訳では、庁舎、学校、保育園、公民館などの事業用資産が有形固定資産の 38.7%、道路、公園、漁港などのインフラ資産が 60.8%、物品が 0.6%を占めています。全体会計ベースでは、有形固定資産が全資産の 92.2%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 33.7%、インフラ資産が 65.5%、物品が 0.8%を占めています。全体会計ベースでは、水道会計や農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計などの資産がインフラ資産に含まれるためインフラ資産の割合が高くなっています。連結ベースでは、有形固定資産が全資産の 89.3%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 38.3%、インフラ資産が 59.8%、物品が 1.9%を占めています。連結ベースでは若狭消防組合や公立小浜病院組合などの資産が事業用資産や物品に含まれるためこれらの割合が全体会計ベースから高くなっています。

次に、負債の内訳について、一般会計等ベースでは、地方債が固定負債の 82.8%を占め、平成 30 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 79.2%を占めています。全体会計ベースでは、地方債等が固定負債の 75.7%を占め、平成 30 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 80.5%を占めています。連結ベースでは、地方債等が固定負債の 76.4%を占め、平成 30 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 67.8%を占めています。

②行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	15,395	22,165	32,487
業務費用	9,208	10,439	17,951
人件費	2,664	2,818	6,778
物件費等	6,275	7,196	9,901
その他	269	425	1,272
移転費用	6,187	11,726	14,536
補助金等	2,565	9,115	11,758
社会保障給付	1,895	1,920	1,926
他会計への繰出金	1,716	661	661
その他	12	31	190
経常収益 B	686	1,393	7,657
純経常行政コスト B-A=C	△ 14,709	△ 20,772	△ 24,830
臨時損失 D	127	130	130
臨時利益 E	21	21	21
純行政コスト C-D+E=F	△ 14,815	△ 20,881	△ 24,939

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

- ・人件費：職員給与費や議員報酬、賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ・その他の業務費用：支払利息、自動車損害保険料など
- ・補助金等：市民への補助金や県・一部事務組合・広域連合などへの負担金など
- ・社会保障給付：児童福祉・生活保護・障害福祉などの社会保障給付費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

行政サービスの提供に要した経常費用は 154 億円（一般会計等）、222 億円（全体会計）、325 億円（連結）で、使用料及び手数料などの経常収益 7 億円（一般会計等）、14 億円（全体会計）、77 億円（連結）を差し引いた純経常行政コストは 148 億円（一般会計等）、208 億円（全体会計）、248 億円（連結）となりました。

一般会計等ベースの経常費用を市民一人当たりで換算すると 518 千円となり、内訳では人件費が 90 千円、物件費等が 211 千円、移転費用が 208 千円となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失および資産売却益などの臨時利益を含めて算出する純行政コストは一般会計等ベースで 148 億円、全体会計ベースで 209 億円、連結

ベースで249億円となりました。この純行政コストの不足分を、市税や地方交付税、国県補助金、保険料などの収入によって補っています。

また、経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担比率は、一般会計等ベースで4.5%、全体会計ベースで6.3%、連結ベースで23.6%となっています。

③純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	G	66,487	73,474	76,958
純行政コスト	F	△ 14,815	△ 20,881	△ 24,939
財源	H	14,027	20,294	24,296
税収等		10,002	14,164	16,094
国県等補助金		4,025	6,130	8,203
本年度差額	H + F = I	△ 788	△ 587	△ 643
資産評価差額	J	—	—	—
無償所管換等	K	0	20	20
その他	L	0	△ 4	△ 4
本年度純資産変動額	I + J + K + L = M	△ 789	△ 571	△ 627
本年度末純資産残高	G + M = N	65,698	72,903	76,331

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源：「税収等」市税、地方交付税、地方譲与税、保険料等
「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
 - ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

行政コスト計算書で算出した純行政コストに税収や補助金などの財源を加算した本年度差額は一般会計等ベースで7億9千万円のマイナス、全体会計ベースで5億9千万円のマイナス、連結ベースで6億4千万円のマイナスとなっています。このことは、平成29年度単年度では、発生した行政コストを財源で賄っておらず、過去から蓄積した資産の取崩し、もしくは翌年度以降の負担が増加したことを表しています。本年度差額に資産評価差額や無償所管替等を加味した結果、平成29年度における純資産については、一般会計等ベースでは7億9千万円減少し657億円、全体会計ベースで5億7千万円減少し729億円、連結ベースで6億3千

万円減少し 763 億円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを、税収や補助金などの財源でどの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、一般会計等ベースで 104.9%、全体会計ベースで 102.4%、連結ベースで 102.2%となっており、100%を超えたことから、このことも純経常行政コストをその年度の財源で賄えていないことを示しています。

純資産額を市民一人当たりに換算すると、一般会計等ベースで 221 万円、全体会計ベースで 245 万円、連結ベースで 257 万円となりました。

④資金収支計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 ②－①＋④－③＝A	996	1,713	省略
業務支出 ①	12,375	18,596	
うち支払利息支出	146	255	
業務収入 ②	13,467	20,406	
臨時支出 ③	119	122	
臨時収入 ④	23	25	
投資活動収支 ⑥－⑤＝B	△ 1,420	△ 1,527	
投資活動支出 ⑤	3,567	3,840	
うち基金積立金支出	259	282	
投資活動収入 ⑥	2,148	2,313	
うち基金取崩収入	632	633	
財務活動収支 ⑧－⑦＝C	571	160	
財務活動支出 ⑦	1,634	2,046	
財務活動収入 ⑧	2,205	2,206	
本年度資金収支額 A+B+C=D	147	346	391
前年度末残高 E	549	1,148	1,995
本年度末残高 D+E=F	696	1,494	2,386
前年度末歳計外現金残高 G	208	208	210
本年度歳計外現金増減額 H	3	3	2
本年度末歳計外現金残高 G+H=I	211	211	212
本年度末現金預金残高 F+I=J	907	1,705	2,599

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を除いた数値です。連結財務書類の資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

〔用語説明〕

業務活動収支：社会保障やごみ処理、教育など資産形成につながらない行政サービスの提供に伴い発生する収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、国・県支出金のうち業務支出に充てられたもの、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧費などの臨時的な支出
- ・臨時収入：臨時的な収入

投資活動収支：固定資産の取得および売却、基金の積立および取崩など資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設等の整備や基金積立、貸付金など
- ・投資活動収入：国・県支出金のうち投資活動支出に充てられたもの、基金取崩、貸付金の元金回収、資産売却収入など

財務活動収支：市債の発行や元本償還、リース債務の支払い等負債の管理に係る収入と支出

- ・財務活動支出：市債の元金償還やリース債務の支払いなど
- ・財務活動収入：市債の借入れなど

平成29年度における資金収支は、一般会計等ベースでは147百万円増加し6億9千6百万円、全体会計ベースでは346百万円増加し14億9千4百万円となりました。連結ベースでは3億9千1百万円増加し23億8千6百万円となりました。内訳では、一般会計等ベースでは、業務活動収支で9億9千6百万円、財務活動収支で5億7千1百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で14億2千万円の不足が生じています。全体会計ベースでは、業務活動収支で17億1千3百万円、財務活動収支で1億6千万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で15億2千7百万円の不足が生じています。連結資金収支計算書については、事務負担に配慮し、内訳の作成を省略していることから増減のみの掲載となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、全体会計ベースでは、8千9百万円の黒字ですが、一般会計等ベースだけで見ると6億5千2百万円の赤字となっており、小学校建設などの投資活動支出が多かったことが要因となっています。

7. 前年度との比較

①貸借対照表（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目	28年度	29年度	比較	勘定科目	28年度	29年度	比較
固定資産	84,181	84,249	68	固定負債	18,676	19,293	617
有形固定資産	82,057	82,148	91	地方債	15,388	15,966	578
事業用資産	30,541	31,783	1,242	引当金	3,232	3,222	△ 10
インフラ資産	51,136	49,904	△ 1,232	その他	55	105	50
物品	380	461	81	流動負債	1,845	1,888	43
無形固定資産	625	613	△ 12	1年内償還予定地方債	1,470	1,495	25
投資その他の資産	1,499	1,488	△ 11	未払金	0	0	0
流動資産	2,821	2,630	△ 191	引当金	137	140	3
現金預金	757	907	150	預り金	208	211	3
未収金	58	60	2	その他	31	42	11
基金	2,006	1,662	△ 344	負債合計	20,521	21,181	660
その他	0	1	1	純資産	66,482	65,698	△ 784
資産合計	87,002	86,879	△ 123	負債・純資産合計	87,002	86,879	△ 123

資産は、小浜美郷小学校の校舎や体育館等が完成したことに伴い、事業用資産や物品で大きく増加しました。一方でインフラ資産が、減価償却により減少、基金についても、小学校建設や台風 21 号による災害復旧費の財源として取り崩したことから減少し、資産総額は 123 百万円減少しています。

負債は、小学校建設に伴う借入の増加や臨時財政対策債の増加などで地方債が大きく増加しています。純資産はこれらの結果 784 百万円の減少となっています。

②行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目		28年度	29年度	比較
経常費用	A	15,212	15,395	183
業務費用		9,061	9,208	147
人件費		2,681	2,664	△ 17
物件費等		6,141	6,275	134
その他		239	269	30
移転費用		6,151	6,187	36
補助金等		2,504	2,565	61
社会保障給付		1,978	1,895	△ 83
他会計への繰出金		1,650	1,716	66
その他		19	12	△ 7
経常収益	B	693	686	△ 7
純経常行政コスト	B-A=C	△ 14,520	△ 14,709	△ 189
臨時損失	D	16	127	111
臨時利益	E	14	21	7
純行政コスト	C-D+E=F	△ 14,522	△ 14,815	△ 293

経常費用は、28 年度に整備したまちの駅や国体施設改修などの減価償却が始まったことなどから物件費等が 134 百万円増加、下水道や介護保険特別会計など繰出金の増加などから他会計への繰出金が 66 百万円増加したことなどから 183 百万円の増加となっています。また、平成 29 年度は台風 21 号による災害復旧費用が発生したことから、臨時損失が 111 百万円増加しました。

8. 財務書類の分析

①分析の視点

分析の視点	指標	指標の説明
1. 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却比率	貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。 これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。 償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。
2. 世代間公平性 「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」	純資産比率 将来世代負担比率	資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見ることができます。純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味します。 有形固定資産などの社会資本等に対する地方債の割合を示す指標です。社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。
3. 持続可能性（健全性） 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」	市民一人当たり負債額 基礎的財政収支 債務償還可能年数	貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金を除く）の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）を定期的に確保できる資金である業務活動収支（臨時収支分を除く）の黒字額等で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
4. 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	市民一人当たり行政コスト 性質別・目的別行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。
5. 弾力性 「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」	行政コスト対税込等比率	税込等対行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。
6. 自律性 「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」	受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。

②財務書類の分析（一般会計等ベース）

※県内他市や類似団体との比較は総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」を基に28年度決算の数値を比較しています。

BS：貸借対照表
 PL：行政コスト計算書
 NW：純資産変動計算書
 CF：資金収支計算書

(1) 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◆市民一人当たりの資産額

BS 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口は1月1日現在の人口による

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
資産合計	【A】	87,002,410	86,878,551
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743
一人当たり資産額	【A】 / 【B】	2,893	2,921

(単位：千円)

敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
1,965	1,114	1,678	1,048	1,493	1,875	1,428	2,893	2,178

◆歳入額対資産比率

BS 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額 = CF の各区分の収入 + 前年度末資金残高

(単位：千円、年)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
資産合計	【A】	87,002,410	86,878,551
歳入総額	【B】	17,539,198	18,391,827
比率	【A】 / 【B】	4.8年	4.7年

(単位：年)

敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
4.6	2.0	3.2	2.7	2.7	4.2	3.2	4.8	3.7

◆有形固定資産減価償却比率

B S 有形固定資産の事業用資産及びインフラ資産に属する減価償却累計額の合計
 ÷ 取得価格等

※取得価格等 = B S 有形固定資産 - 土地 - 立木竹 - 建設仮勘定 - 物品 + 減価償却累計額

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
減価償却累計額	【A】	84,923,101	87,773,696
取得価格等	【B】	150,103,672	152,788,729
比率	【A】 / 【B】	56.6%	57.5%

(単位：%)

敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
58.4	64.7	63.2	63.9	64.8	47.3	58.4	56.6	59.2

市民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに県内他市と比べても高い水準にあります。有形固定資産減価償却比率は前年度から 0.9%上がったものの、県内市町や類似団体との比較ではやや良い状況にあります。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」

◆純資産比率

B S 純資産合計 ÷ B S 資産合計

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
純資産合計	【A】	66,481,629	65,697,739
資産合計	【B】	87,002,410	86,878,551
比率	【A】 / 【B】	76.4%	75.6%

(単位：%)

敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
82.5	51.2	62.2	55.2	51.5	69.5	62.3	76.4	68.5

純資産比率は 0.8%下がったものの県内他市や類似団体と比較すると高い水準にあります。

◆将来世代負担比率

地方債（特例地方債を除く）÷（BS有形固定資産＋BS無形固定資産）

※地方債＝BS地方債（固定負債）＋BS1年内償還予定地方債（流動負債）

特例地方債＝臨時財政特例債＋減収補てん債特例分＋減税補てん債
＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

（単位：千円、％）

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
地方債残高	【A】	16,857,942	17,461,660
特例地方債残高	【B】	5,996,597	6,077,807
有形・無形固定資産	【C】	82,681,840	82,760,637
比率	(【A】－【B】)／【C】	13.1%	13.8%

（単位：％）

敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
9.9	22.8	21.9	22.4	31.3	16.8	21.8	13.1	20.2

（3）持続可能性「財政に持続可能性があるか」

◆住民一人当たり負債額

BS負債合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
負債合計	【A】	20,520,781	21,180,813
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743
一人当たり負債額	【A】／【B】	682	712

（単位：千円）

敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
344	543	635	469	724	572	539	682	687

市民一人当たり負債額は前年度から30千円増えており、県内市町や類似団体と比較しても高くなっています。

◆基礎的財政収支

C F 業務活動収支 + C F 支払利息支出
+ C F 投資活動収支 + CF 基金積立金支出 - CF 基金取崩収入

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
業務活動収支(支払利息除く)	【A】	1,625,650	1,141,085
投資活動収支(基金除く)	【B】	△ 2,193,778	△ 1,793,264
基礎的財政収支	【A】 + 【B】	△ 568,128	△ 652,179

(単位：百万円)

敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
751	66	△ 287	835	△ 265	△ 998	△ 5,577	△ 568	327.2

基礎的財政収支は小学校建設など投資活動支出が高い水準で推移していることから赤字が続いています。

◆債務償還可能年数

実質債務 ÷ 業務収支等

※実質債務 = 将来負担額 - 充当可能基金残高

将来負担額および充当可能基金残高は地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定に用いた数値による。

業務収支等 = CF 業務収入 - CF 業務支出 + 減収補填債特例発行額
+ 臨時財政対策債発行可能額

(単位：千円、年)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
実質債務	【A】 = 【C】 - 【D】	32,022,934	32,476,485
将来負担額	【C】	34,789,131	34,894,098
充当可能基金残高	【D】	2,766,197	2,417,613
業務収支等	【B】 = 【E】 + 【F】 + 【G】	1,909,095	1,564,226
業務収支	【E】	1,452,201	1,091,321
減収補てん債	【F】	0	0
臨時財政対策債	【G】	456,894	472,905
債務償還可能年数	【A】 / 【B】	16.8年	20.8年

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◆住民一人当たり行政コスト

PL 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
純行政コスト	【A】	14,521,736	14,815,322
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	483	498

(単位：千円)

敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
359	445	448	308	441	358	375	483	489

住民一人当たりの行政コストは、前年度から 15 千円増加し、県内他市と比べても高い水準にあります。

◆住民一人当たり人件費

PL 人件費 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
人件費	【A】	2,681,143	2,663,638
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	89	90

◆住民一人当たり物件費等

PL 物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
物件費等	【A】	6,141,189	6,275,354
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	204	211

◆住民一人当たり移転費用

PL 移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
移転費用	【A】	6,151,091	6,187,480
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	205	208

(5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

◆行政コスト対税収等比率

PL 純経常行政コスト ÷ NW財源

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
純経常行政コスト	【A】	14,519,515	14,709,220
財源	【B】	14,061,651	14,026,830
比率	【A】 / 【B】	103.3%	104.9%

(6) 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

◆受益者負担の割合

PL 経常収益 ÷ PL 経常費用

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
経常収益	【A】	692,890	685,900
経常費用	【B】	15,212,405	15,395,120
比率	【A】 / 【B】	4.6%	4.5%

(単位：%)

敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
5.3	4.3	2.7	3.8	5.0	5.0	4.6	4.6	5.0

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,248,897	固定負債	19,292,850
有形固定資産	82,147,933	地方債	15,966,172
事業用資産	31,782,812	長期未払金	-
土地	13,038,256	退職手当引当金	3,205,829
立木竹	634,929	損失補償等引当金	15,859
建物	35,399,071	その他	104,990
建物減価償却累計額	△ 18,256,036	流動負債	1,887,963
工作物	2,047,738	1年内償還予定地方債	1,495,489
工作物減価償却累計額	△ 1,171,216	未払金	193
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139,995
航空機	-	預り金	210,529
航空機減価償却累計額	-	その他	41,757
その他	-	負債合計	21,180,813
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90,070	固定資産等形成分	85,638,493
インフラ資産	49,903,621	余剰分(不足分)	△ 19,940,754
土地	2,071,422		
建物	1,169,792		
建物減価償却累計額	△ 1,142,155		
工作物	114,172,127		
工作物減価償却累計額	△ 67,204,289		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	836,724		
物品	1,071,185		
物品減価償却累計額	△ 609,686		
無形固定資産	612,704		
ソフトウェア	41,349		
その他	571,355		
投資その他の資産	1,488,260		
投資及び出資金	600,064		
有価証券	93,000		
出資金	507,064		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	225,831		
長期貸付金	11,918		
基金	687,402		
減債基金	-		
その他	687,402		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,954		
流動資産	2,629,654		
現金預金	906,929		
未収金	59,740		
短期貸付金	1,082		
基金	1,662,102		
財政調整基金	1,471,355		
減債基金	190,746		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 198		
資産合計	86,878,551	負債及び純資産合計	86,878,551

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	15,395,120
業務費用	9,207,639
人件費	2,663,638
職員給与費	1,854,475
賞与等引当金繰入額	139,995
退職手当引当金繰入額	202,954
その他	466,215
物件費等	6,275,354
物件費	2,966,931
維持補修費	307,009
減価償却費	2,994,948
その他	6,466
その他の業務費用	268,647
支払利息	145,521
徴収不能引当金繰入額	22,611
その他	100,514
移転費用	6,187,480
補助金等	2,564,641
社会保障給付	1,894,938
他会計への繰出金	1,716,041
その他	11,861
経常収益	685,900
使用料及び手数料	299,081
その他	386,819
純経常行政コスト	△ 14,709,220
臨時損失	126,603
災害復旧事業費	119,049
資産除売却損	6,490
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,064
臨時利益	20,501
資産売却益	15,290
その他	5,211
純行政コスト	△ 14,815,322

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,486,600	85,960,841	△ 19,474,241
純行政コスト (△)	△ 14,815,322		△ 14,815,322
財源	14,026,830		14,026,830
税収等	10,001,889		10,001,889
国県等補助金	4,024,940		4,024,940
本年度差額	△ 788,492		△ 788,492
固定資産の変動 (内部変動)		△ 322,348	322,348
有形固定資産等の増加		3,123,100	△ 3,123,100
有形固定資産等の減少		△ 3,049,304	3,049,304
貸付金・基金等の増加		505,821	△ 505,821
貸付金・基金等の減少		△ 901,967	901,967
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 369		△ 369
本年度純資産変動額	△ 788,861	△ 322,348	△ 466,513
本年度末純資産残高	65,697,739	85,638,493	△ 19,940,754

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	12,375,431
業務費用支出	5,979,418
人件費支出	2,457,784
物件費等支出	3,282,889
支払利息支出	145,521
その他の支出	93,224
移転費用支出	6,396,013
補助金等支出	2,773,174
社会保障給付支出	1,894,938
他会計への繰出支出	1,716,041
その他の支出	11,861
業務収入	13,466,752
税込等収入	9,993,936
国県等補助金収入	2,795,513
使用料及び手数料収入	301,185
その他の収入	376,118
臨時支出	119,049
災害復旧事業費支出	119,049
その他の支出	-
臨時収入	23,292
業務活動収支	995,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,567,311
公共施設等整備費支出	3,029,408
基金積立金支出	258,821
投資及び出資金支出	32,082
貸付金支出	247,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,147,584
国県等補助金収入	1,206,135
基金取崩収入	632,358
貸付金元金回収収入	247,000
資産売却収入	62,092
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,419,727
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,633,636
地方債償還支出	1,601,286
その他の支出	32,350
財務活動収入	2,205,005
地方債発行収入	2,205,005
その他の収入	-
財務活動収支	571,369
本年度資金収支額	147,206
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	549,194
本年度末資金残高	696,400
前年度末歳計外現金残高	207,624
本年度歳計外現金増減額	2,905
本年度末歳計外現金残高	210,529
本年度末現金預金残高	906,929

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,647,869	固定負債	26,912,869
有形固定資産	94,227,384	地方債等	20,370,239
事業用資産	31,782,812	長期未払金	-
土地	13,038,256	退職手当引当金	3,421,757
立木竹	634,929	損失補償等引当金	15,859
建物	35,399,071	その他	3,105,014
建物減価償却累計額	△ 18,256,036	流動負債	2,374,479
工作物	2,047,738	1年内償還予定地方債等	1,910,324
工作物減価償却累計額	△ 1,171,216	未払金	54,805
船舶	-	未払費用	1,937
船舶減価償却累計額	-	前受金	35
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	151,034
航空機	-	預り金	210,529
航空機減価償却累計額	-	その他	45,815
その他	-	負債合計	29,287,348
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90,070	固定資産等形成分	99,393,054
インフラ資産	61,702,909	余剰分(不足分)	△ 26,490,014
土地	2,378,020	他団体出資等分	-
建物	6,670,034		
建物減価償却累計額	△ 5,096,808		
工作物	131,746,727		
工作物減価償却累計額	△ 74,849,900		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	854,836		
物品	1,999,561		
物品減価償却累計額	△ 1,257,898		
無形固定資産	2,706,918		
ソフトウェア	41,349		
その他	2,665,569		
投資その他の資産	1,713,567		
投資及び出資金	206,898		
有価証券	93,000		
出資金	113,898		
その他	-		
長期延滞債権	396,364		
長期貸付金	11,918		
基金	1,169,620		
減債基金	-		
その他	1,169,620		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71,233		
流動資産	3,542,518		
現金預金	1,704,590		
未収金	172,520		
短期貸付金	1,082		
基金	1,662,102		
財政調整基金	1,471,355		
減債基金	190,746		
棚卸資産	2,306		
その他	119		
徴収不能引当金	△ 201		
繰延資産	-		
資産合計	102,190,388	純資産合計	72,903,040
		負債及び純資産合計	102,190,388

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	22,165,133
業務費用	10,438,978
人件費	2,817,940
職員給与費	1,961,471
賞与等引当金繰入額	149,184
退職手当引当金繰入額	208,553
その他	498,733
物件費等	7,196,450
物件費	3,323,934
維持補修費	350,846
減価償却費	3,514,605
その他	7,065
その他の業務費用	424,588
支払利息	254,858
徴収不能引当金繰入額	37,051
その他	132,679
移転費用	11,726,155
補助金等	9,114,559
社会保障給付	1,919,769
他会計への繰出金	661,120
その他	30,707
経常収益	1,392,951
使用料及び手数料	944,888
その他	448,063
純経常行政コスト	△ 20,772,182
臨時損失	129,803
災害復旧事業費	122,249
資産除売却損	6,490
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,064
臨時利益	20,501
資産売却益	15,290
その他	5,211
純行政コスト	△ 20,881,484

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	73,474,144	99,930,741	△ 26,456,596	-
純行政コスト(△)	△ 20,881,484		△ 20,881,484	-
財源	20,294,430		20,294,430	-
税金等	14,164,320		14,164,320	-
国県等補助金	6,130,110		6,130,110	-
本年度差額	△ 587,054		△ 587,054	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 557,579	557,579	
有形固定資産等の増加		3,402,145	△ 3,402,145	
有形固定資産等の減少		△ 3,570,876	3,570,876	
貸付金・基金等の増加		528,658	△ 528,658	
貸付金・基金等の減少		△ 917,507	917,507	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,892	19,892		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 3,943		△ 3,943	
本年度純資産変動額	△ 571,105	△ 537,687	△ 33,418	-
本年度末純資産残高	72,903,040	99,393,054	△ 26,490,014	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	18,595,779
業務費用支出	6,651,300
人件費支出	2,608,081
物件費等支出	3,656,924
支払利息支出	254,858
その他の支出	131,438
移転費用支出	11,944,480
補助金等支出	9,332,884
社会保障給付支出	1,919,769
その他の支出	30,707
業務収入	20,405,558
税金等収入	14,131,024
国県等補助金収入	4,890,665
使用料及び手数料収入	949,125
その他の収入	434,745
臨時支出	122,249
災害復旧事業費支出	122,249
その他の支出	-
臨時収入	25,212
業務活動収支	1,712,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,840,291
公共施設等整備費支出	3,311,634
基金積立金支出	281,657
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	247,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,313,479
国県等補助金収入	1,366,549
基金取崩収入	633,461
貸付金元金回収収入	247,000
資産売却収入	62,092
その他の収入	4,377
投資活動収支	△ 1,526,812
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,045,943
地方債等償還支出	2,011,146
その他の支出	34,797
財務活動収入	2,206,205
地方債等発行収入	2,206,205
その他の収入	-
財務活動収支	160,262
本年度資金収支額	346,192
前年度末資金残高	1,147,870
本年度末資金残高	1,494,061

前年度末歳計外現金残高	207,624
本年度歳計外現金増減額	2,905
本年度末歳計外現金残高	210,529
本年度末現金預金残高	1,704,590

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,050,812	固定負債	35,217,994
有形固定資産	103,152,523	地方債等	26,904,182
事業用資産	39,486,871	長期未払金	77,961
土地	14,150,047	退職手当引当金	4,018,650
立木竹	634,929	損失補償等引当金	-
建物	47,306,617	その他	4,217,201
建物減価償却累計額	△ 23,810,162	流動負債	3,968,788
工作物	2,894,451	1年内償還予定地方債等	2,690,473
工作物減価償却累計額	△ 1,779,109	未払金	571,786
船舶	-	未払費用	7,111
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,076
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	397,994
航空機	-	預り金	218,694
航空機減価償却累計額	-	その他	81,654
その他	-	負債合計	39,186,782
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90,098	固定資産等形成分	110,126,711
インフラ資産	61,702,909	余剰分(不足分)	△ 34,163,453
土地	2,378,020	他団体出資等分	368,000
建物	6,670,034		
建物減価償却累計額	△ 5,096,808		
工作物	131,746,727		
工作物減価償却累計額	△ 74,849,900		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	854,836		
物品	7,279,999		
物品減価償却累計額	△ 5,317,256		
無形固定資産	2,719,913		
ソフトウェア	46,760		
その他	2,673,153		
投資その他の資産	4,178,376		
投資及び出資金	124,037		
有価証券	10,000		
出資金	114,037		
その他	-		
長期延滞債権	396,377		
長期貸付金	72,909		
基金	3,367,237		
減債基金	-		
その他	3,367,237		
その他	289,050		
徴収不能引当金	△ 71,233		
流動資産	5,466,010		
現金預金	2,598,564		
未収金	1,118,173		
短期貸付金	1,082		
基金	1,712,520		
財政調整基金	1,521,774		
減債基金	190,746		
棚卸資産	32,096		
その他	3,803		
徴収不能引当金	△ 227		
繰延資産	1,218		
資産合計	115,518,040	純資産合計	76,331,258
		負債及び純資産合計	115,518,040

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	32,487,066
業務費用	17,951,034
人件費	6,778,029
職員給与費	5,272,139
賞与等引当金繰入額	396,144
退職手当引当金繰入額	212,353
その他	897,392
物件費等	9,901,374
物件費	5,207,134
維持補修費	372,947
減価償却費	4,118,094
その他	203,199
その他の業務費用	1,271,632
支払利息	403,896
徴収不能引当金繰入額	38,484
他会計への繰出金	661,120
その他	829,252
移転費用	14,536,032
補助金等	11,758,464
社会保障給付	1,926,416
その他	190,032
経常収益	7,657,174
使用料及び手数料	6,309,939
その他	1,347,235
純経常行政コスト	△ 24,829,892
臨時損失	129,803
災害復旧事業費	122,249
資産除売却損	6,490
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,064
臨時利益	20,501
資産売却益	15,290
その他	5,211
純行政コスト	△ 24,939,194

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	76,958,222	111,074,100	△ 34,483,878	368,000
純行政コスト(△)	△ 24,939,194		△ 24,939,194	-
財源	24,296,317		24,296,317	-
税収等	16,093,800		16,093,800	-
国県等補助金	8,202,517		8,202,517	-
本年度差額	△ 642,877		△ 642,877	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 967,281	967,281	-
有形固定資産等の増加		3,680,436	△ 3,680,436	-
有形固定資産等の減少		△ 4,252,193	4,252,193	-
貸付金・基金等の増加		581,183	△ 581,183	-
貸付金・基金等の減少		△ 976,708	976,708	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	19,892	19,892		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 3,979		△ 3,979	-
本年度純資産変動額	△ 626,964	△ 947,389	320,425	-
本年度末純資産残高	76,331,258	110,126,711	△ 34,163,453	368,000